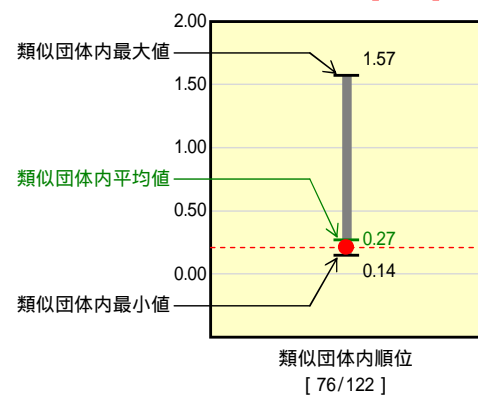


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.21]**

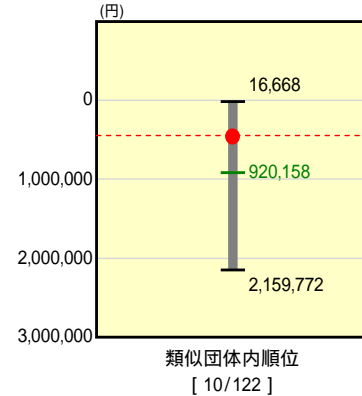


沖縄県 今帰仁村

人口	9,485	人(H20.3.31現在)
面積	39.89	km ²
歳入総額	4,811,963	千円
歳出総額	4,685,225	千円
実収支	87,545	千円

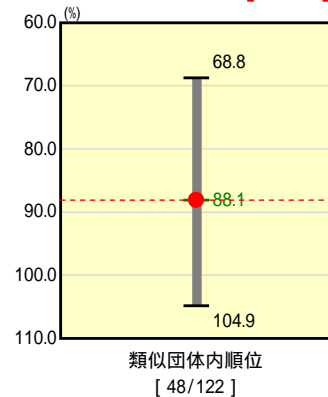
将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高 **[458,456円]**



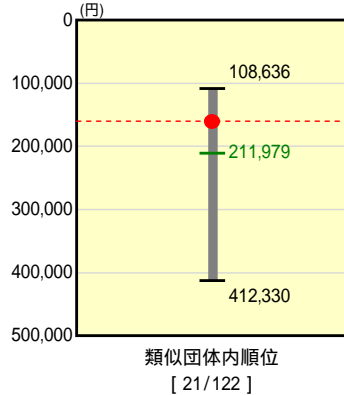
財政構造の弾力性

經常収支比率 **[88.1%]**



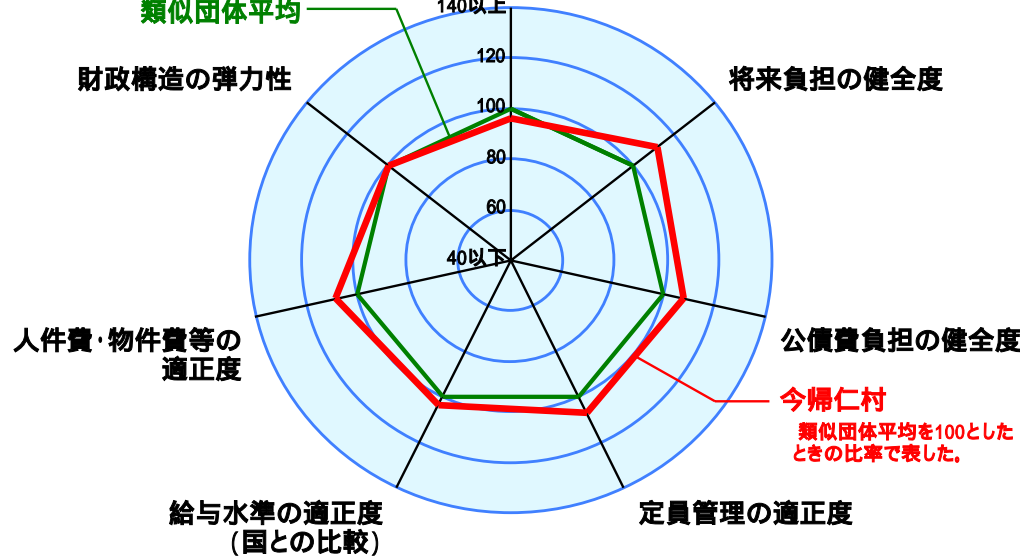
人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[161,099円]**



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力



給与水準の適正度 (国との比較)

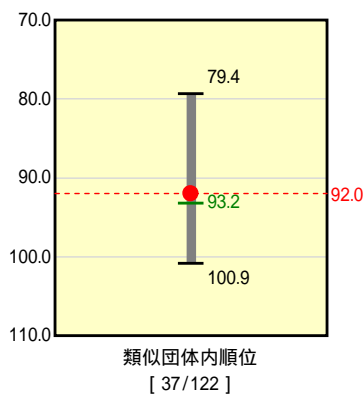
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、リーダーチャートを破線としている。

ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、リーダーチャートを破線としている。

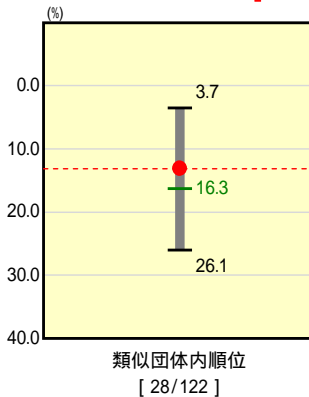
給与水準の適正度（国との比較）

ラスパイレス指数 **[92.0]**



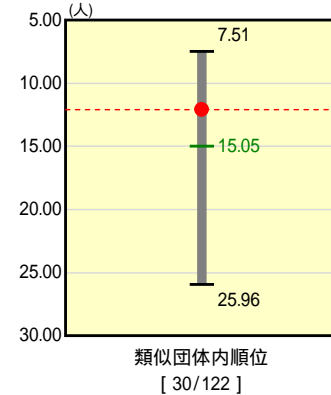
公債費負担の健全度

實質公債費比率 **[13.1%]**



定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数 **[12.12人]**



分析欄

財政力指数：
 純農村である本村においては、基幹である税収が少なく財政基盤が弱いことから全国平均、沖縄県平均、類似団体平均を下回っている。今後、税徴収体制を強化して当面は全国類似団体の平均0.27をクリアすることを目標に取り組んでいく。

「行財政集中改革プラン」に基づき、経常経費の削減に努めているが88.1%と類似団体平均と同じである。当面の目標を85.0%におき、さらなる経常経費の削減に努める。

給与制度の見直しを図り全国町村平均、類似団体平均を下回っている。今後も適正な給与水準を保つため各種手当等の点検を図る。

実質公債費比率： 本村では、実質公債費比率は13.0%となっており沖縄県市町村平均、類似団体平均を下回っている。今後も地方債発行の適材適所を図り財政規律を明確にして財政の健全化を図る。

人口1人当たり地方債現在高：
本村の一人当たり地方債現在高は458,456円で昨年の現在高より17203円下がり、類似団体平均を大きく下回っている。今後も地方債発行の適性化を図り財政の健全化に努める。

退職者不補充を継続している現在12.12人で類似団体平均を下回っている。今後も定員適性化計画に基き定年退職者不補充や指定管理者制度の推進により定員管理の適性化を図る。

人口1人当り人件費、物件費決算額：
行財政改革により、人件費及び物件費の抑制を図ってきた。類似団体平均は下回っているが沖縄県市町村平均を上回り、県市町村平均110,057 / 人を当面の目標として取組む。